

# 中間決算説明資料 ( 2 0 0 6 年度 )

2 0 0 6 年 1 1 月 3 0 日

 株式  
会社 **重松製作所**

# 2006年度 中間期 決算概要

## 2006年度中間期の総括

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や為替相場動向等の不安材料はありましたが、企業収益の拡大等により、全体としては、景気は緩やかな拡大を続けてきています。

当社におきまして、当中間期は、景気の回復基調に支えられた民間需要の増加から、防毒マスクを初め全般的に、販売は堅調に推移しました。また、前中間期ではさほどの売上寄与のなかった石綿対策関連機器の売上も、前年度下半期ほどの勢いは弱まったものの、売上の下支えとなりました。

以上により当中間期の売上高は、上半期としてはまずまずの成績をあげることができ、前中間期の売上高とほぼ同様の結果となりました。

費用面では、一部、製造部門での増産体制による費用増加は認められましたが、徹底した品質管理による製品の歩留まり率の向上や、シックスシグマ活動を通して得られた製造費用の削減等により、製品原価率を前中間期比、さらに1ポイント下げることができたほか、販売費及び一般管理費の削減効果も得ることができました。その結果、当中間期の経常利益及び中間純利益は、前中間期をさらに上回り、過去最高の水準となりました。

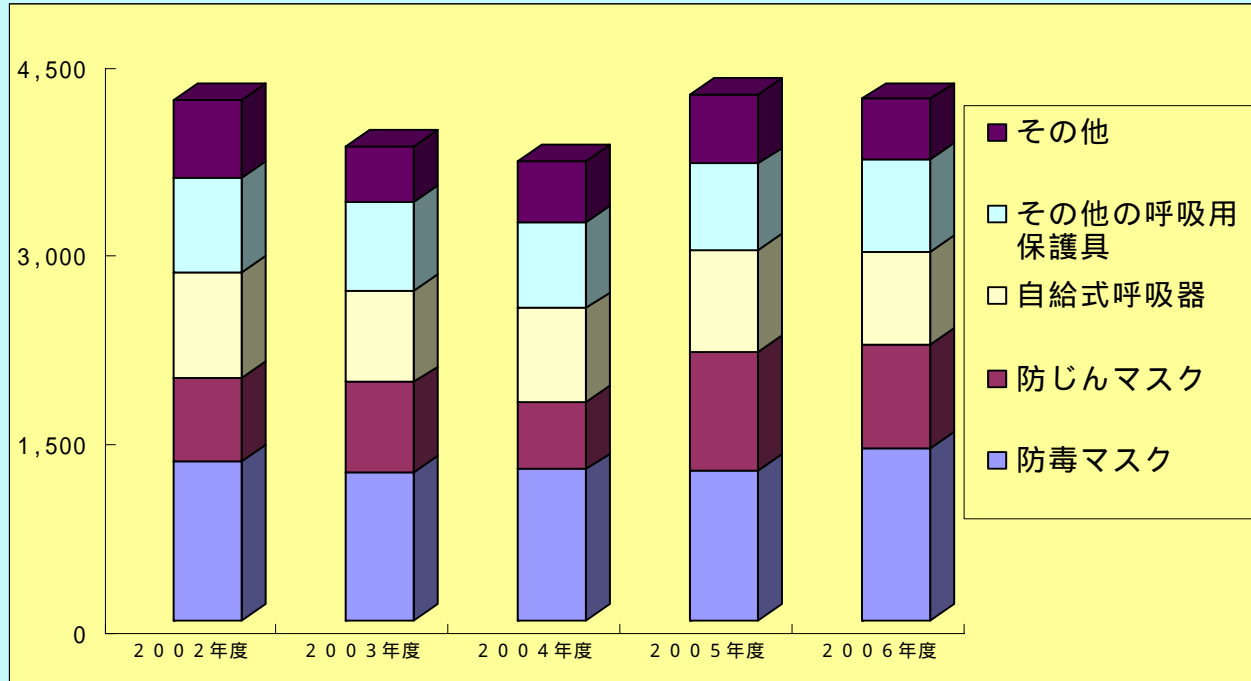
## 2006年度中間期 損益の状況

(単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入)

	05年度中間期	06年度中間期	前中間期比増減	備 考
売上高	4,187.7	4,152.6	35.2	景気の回復に支えられた堅調な需要と、前年度下期には及ばないものの石綿関連需要の下支え等があり、ほぼ前中間期並みの売上高となりました。
製品製造原価	1,891.9	1,885.8	6.1	徹底した品質管理や、シックスシグマ活動を通じた製造費用の削減等により、製品原価率をさらに下げることができた他、高止まりしていた商品原価率も改善することができました。
商品原価	985.0	876.2	108.8	
売上原価	2,876.9	2,762.0	114.9	
売上総利益	1,310.8	1,390.5	79.7	
販売費及び一般管理費	1,181.2	1,076.1	105.1	前中間期比、役員退職引当金繰入額及び販売手数料の減少等により、販売管理費は、前中間期比、大幅な減少となりました。
営業利益	129.6	314.4	184.8	
営業外損益(損側表示)	0.3	19.0	18.7	前中間期にあった経営者年金掛金戻り額の関係で、営業外収益は減少と見えますが、基本的には変化はありません。
経常利益	129.3	295.4	166.1	
特別損益(損側表示)	23.3	20.9	2.4	特別損失で、移行時の役員退職慰労引当金繰入20百万円を計上しています。
税引前当中間期利益	106.0	274.6	168.5	
法人税、住民税及び事業税	57.7	2.8	54.9	前中間期比、売上高は35百万円減少しましたが、下期偏重の当社業績の傾向の中で、中間純利益は1億54百万円と、過去最高の水準となりました。
法人税等調整額	10.5	118.2	128.7	
中間純利益	58.8	153.5	94.7	

## 中間期のセグメント別売上高推移

(単位：百万円)



## 当中間期の特徴

防毒マスクは、景気回復による活発な設備投資に伴う売上増加に加えて、輸出の増加もあり、前中間期比、増加しました。

防じんマスクは、前中間期比は減少していますが、石綿対策関連売上の下支えもあり、前々中間期以前に比較すると、着実に増加しています。

自給式呼吸器その他につきましては、前中間期比、自給式呼吸器がやや減少しましたが、全般的には、市場の活発な調達意欲に支えられ、堅調に推移しています。

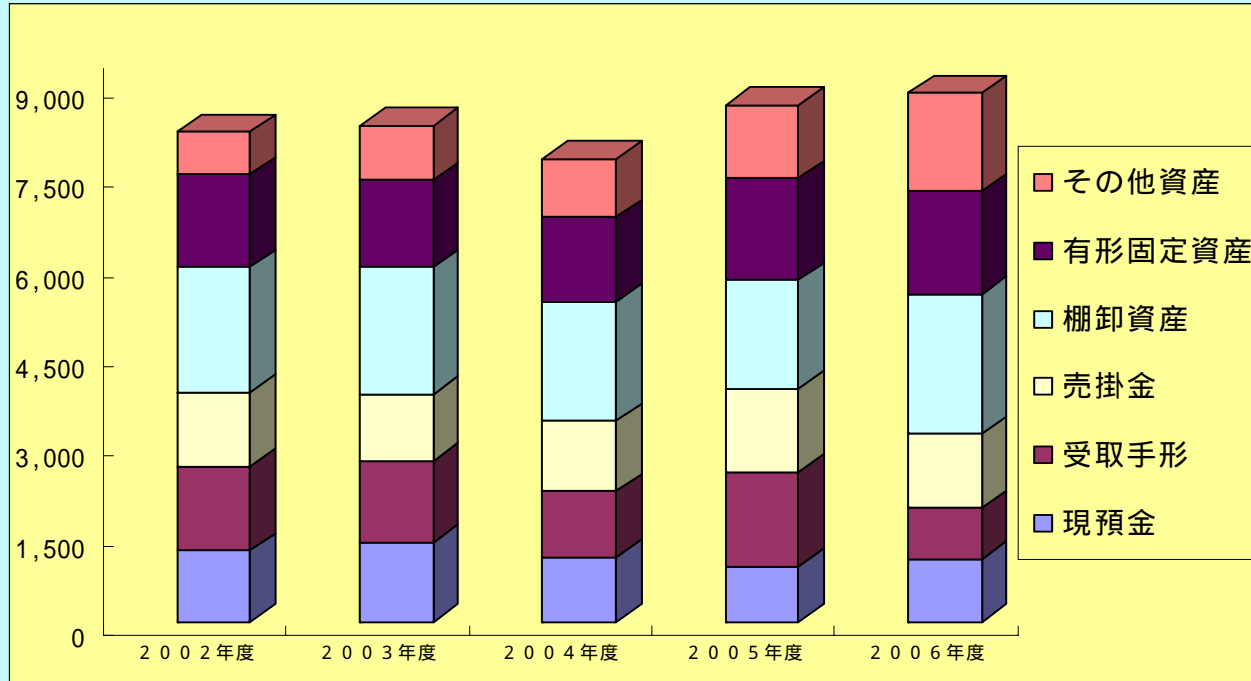
以上により、当中間期の売上高は、前中間期とほぼ同様の高水準となりました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
防毒マスク	1,270.8	1,183.9	1,202.5	1,199.7	1,367.6
防じんマスク	664.5	711.7	538.0	937.7	828.9
自給式呼吸器	840.8	735.4	745.3	811.3	741.6
その他の呼吸用保護具	743.6	702.8	681.8	688.7	732.3
その他	619.8	440.3	495.2	550.3	482.2
合計	4,139.5	3,774.1	3,662.8	4,187.7	4,152.6

## 中間期の主要資産状況推移

(単位：百万円)



単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
現預金	1,198.1	1,331.7	1,093.2	930.2	1,061.9
受取手形	1,411.5	1,370.8	1,101.7	1,584.9	854.0
売掛金	1,239.6	1,112.6	1,176.9	1,391.7	1,229.5
棚卸資産	2,103.4	2,123.2	1,992.6	1,825.9	2,346.4
有形固定資産	1,548.1	1,473.6	1,419.5	1,709.1	1,725.1
其他資産	707.5	914.1	981.8	1,215.7	1,645.9
合計	8,208.1	8,326.0	7,765.6	8,657.5	8,862.8

## 当中間期の特徴

現預金は、船引第二工場建設等の投資に対する資金調達の一部を先行して実施したため、増加しています。

受取手形は、債権流動化システムの譲渡手形分を加えると、前中間期比、ほぼ変化はありません。

売掛金は、前中間期比、微減しています。

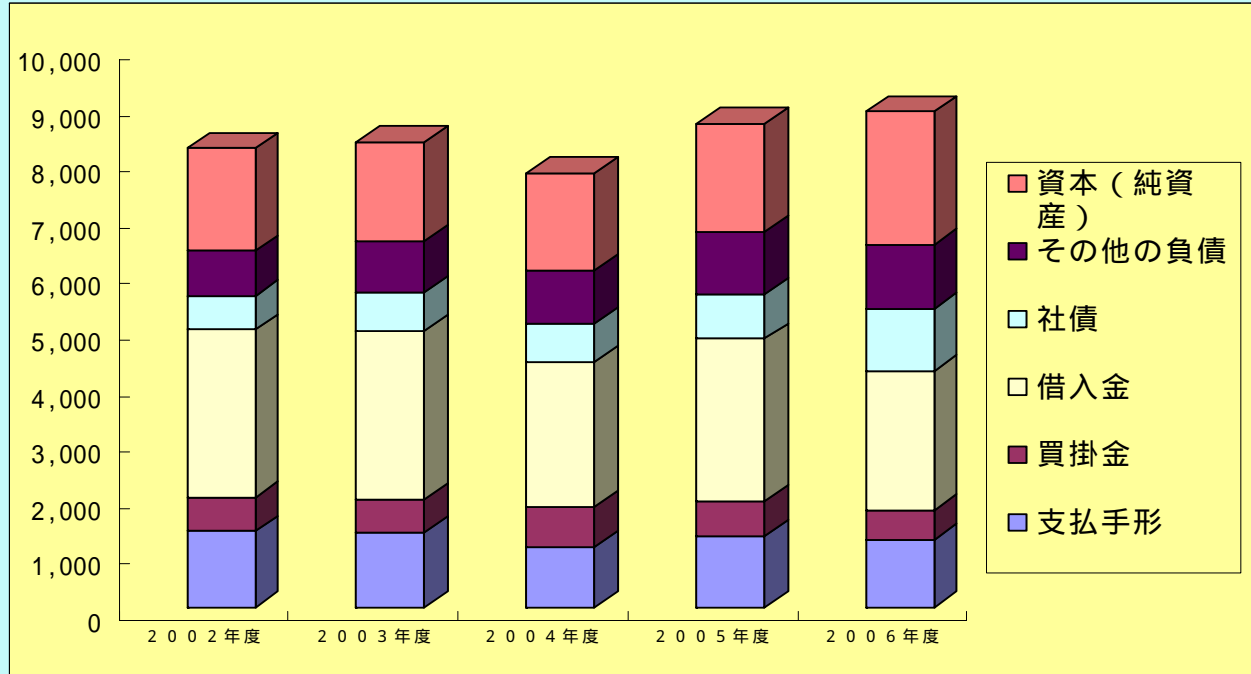
前年度下半期は、石綿対策関連製品の大量受注に製造が追いつかず、ユーザー各位に大変ご迷惑をおかけしました。当中間期はその反省もあり、相応の在庫を保有することとしたため、特に製品棚卸資産が増加しています。

有形固定資産は、前中間期比、さしたる変化はありません。

其他資産の増加は、債権流動化システムの導入によること及びさらなる株価の上昇による保有有価証券の時価評価額の上昇によるものです。

## 中間期の主要負債・資本状況推移

(単位：百万円)



## 当中間期の特徴

支払債務（支払手形＋買掛金）は、前中間期比、減少していますが、原材料調達等のタイミングの関係であり、特に変化はありません。

借入金及び社債は、割引手形（債権流動化買取分）を加えると、前中間期比約5億円の増加となっていますが、船引第二工場建設等の投資に対する資金調達を先行して行っていること等が主因です。

なお、当年度中に、さらに12億円の社債を発行する予定です。

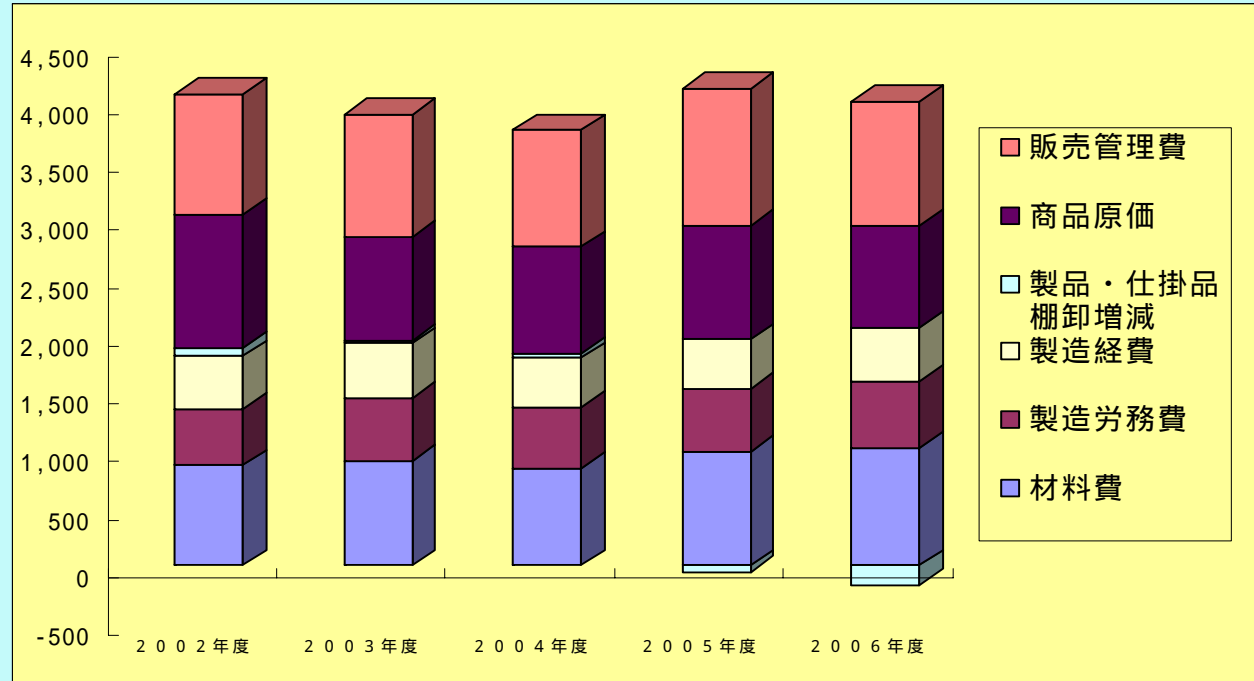
資本（純資産）が前中間期比、大幅に増加していますが、これは主として、前期（06年3月期）及び当中間期の好業績によるものです。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
支払手形	1,363.3	1,339.4	1,091.1	1,286.2	1,209.7
買掛金	606.0	586.4	703.5	618.9	533.4
借入金	3,001.7	3,017.6	2,587.3	2,901.8	2,493.0
社債	600.0	700.0	700.0	800.0	1,100.0
その他の負債	803.4	902.9	941.4	1,104.2	1,149.3
資本（純資産）	1,833.8	1,779.7	1,742.3	1,946.4	2,377.5
合計	8,208.1	8,326.0	7,765.6	8,657.5	8,862.8

## 中間期の売上原価・販売管理費推移

(単位：百万円)



## 当中間期の特徴

前中間期比、製品売上が微増した分、材料費も微増しています。製品売上高に対する材料費比率は32.9%と、通常の水準となっています。

製造労務費は、現在建設中の船引第二工場への移行に向けて要員を補強中であること、顧客ニーズに即応できるように在庫の積み上げを行っていること等により、増加傾向にあります。

製造経費は、主として変動費が増加しました。

相応の在庫を保有し、顧客ニーズに即応すべく、製品ストックを強化したため、製品関連の棚卸し額が増加しています。

商品売上高に対する商品原価率は、82.3%と、まだ高めながら、前中間期比大幅な改善となりました。

前中間期比、役員退職慰労引当金繰入額、販売手数料の減少等により、販売管理費は、大幅に減少しました。

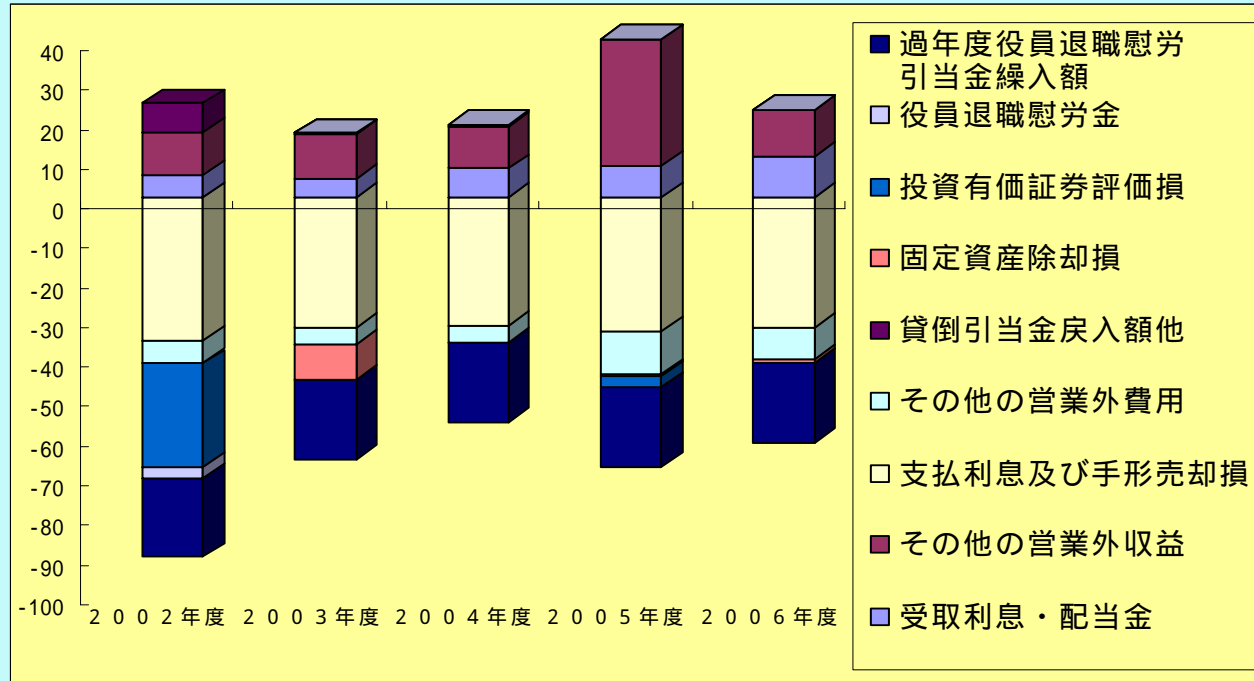
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
材料費	865.3	906.3	839.9	981.3	1,015.2
製造労務費	483.9	540.5	531.8	551.7	582.3
製造経費	458.2	473.1	420.2	417.8	457.2
製品・仕掛品棚卸増減	76.3	19.6	43.6	58.8	168.9
商品原価	1,145.6	897.5	915.6	985.0	876.2
販売管理費	1,039.1	1,056.2	1,011.6	1,181.2	1,076.1
合計	4,068.5	3,893.2	3,762.7	4,058.1	3,838.2



## 中間期の営業外・特別損益推移

(単位：百万円)



## 当中間期の特徴

営業外収益は、企業収益改善にともなう受取配当金の増加等により、一部、増加しましたが、前中間期にあった経営者年金の掛金戻りが、当中間期はないため、全体では減少しました。

営業外費用については、特筆すべき点はありません。また、特別利益には計上すべきものはありませんでした。

特別損失のうち20百万円は、役員退職慰勞引当金への繰入です。役員退職引当金制度導入後5年に分けて繰り入れてきましたが、当年度が最終年度となります。

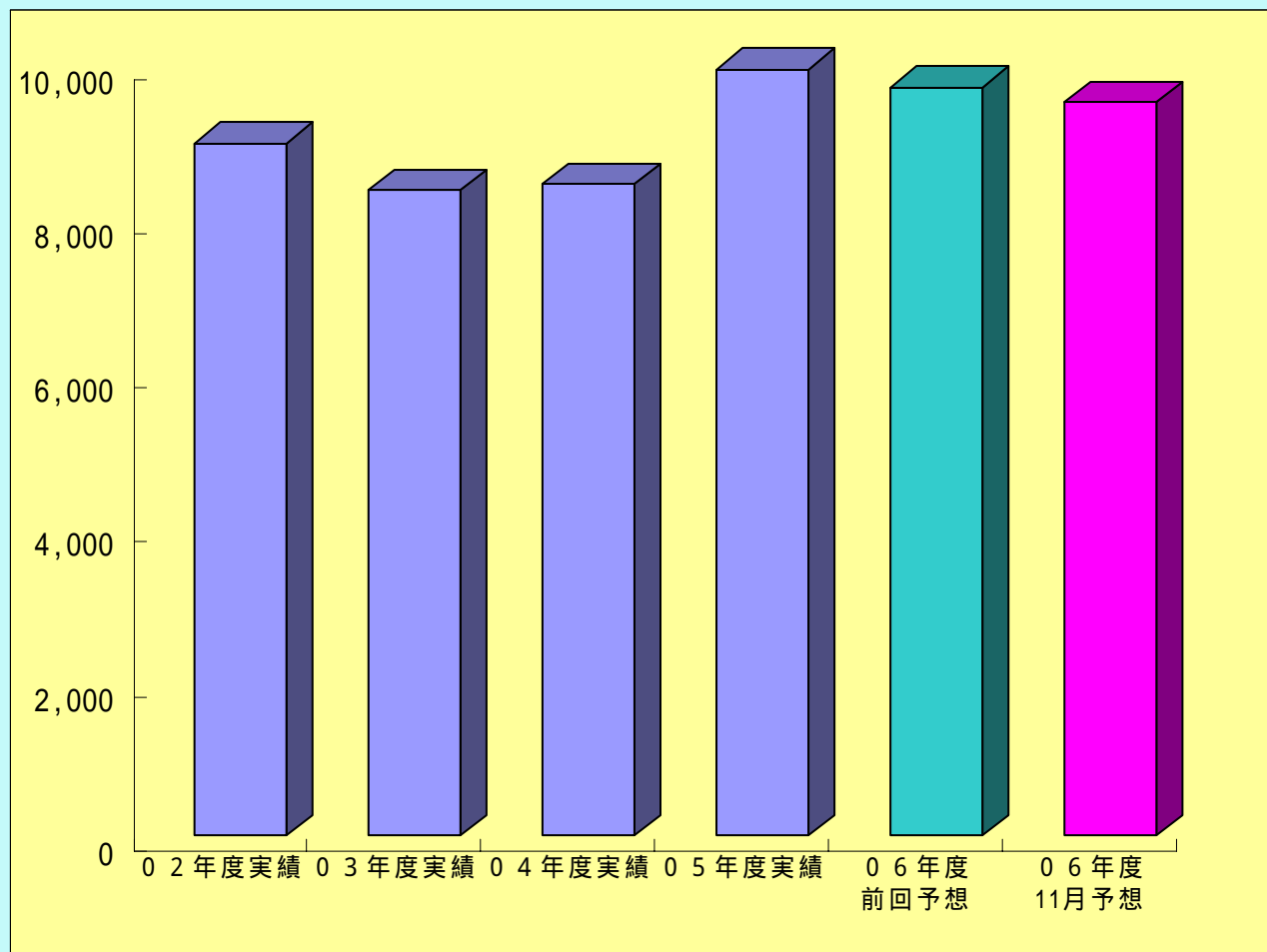
単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
営業外損益	受取利息・配当金	5.9	4.6	7.4	8.3	10.6
	その他の営業外収益	10.9	11.3	10.5	36.1	11.4
	支払利息及び手形売却損	36.0	32.8	32.4	33.8	32.6
	その他の営業外費用	5.7	4.4	4.2	10.9	8.3
	営業外損益合計	25.0	21.2	18.6	0.3	19.0
特別損益	貸倒引当金戻入額他	7.1	0.3	0.6	0.0	0.0
	固定資産除却損	0.2	8.9	0.1	0.3	0.9
	投資有価証券評価損	26.3	0.0	0.0	3.0	0.0
	役員退職慰勞金	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	過年度役員退職慰勞	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
特別損益合計	42.0	28.5	19.5	23.3	20.9	

# 2006年度 通期業績予想

## 通期の売上予想

(単位：百万円)



## 状況と見通し

2006年度通期の売上高予想は、当初、5月の時点では、前年度をやや下回る97億円と予想していました。

好調な企業業績を背景にした、旺盛な設備投資需要による、呼吸用保護具全般の受注は、期初から堅調に推移しており、この好基調は下期も続くものと見込んでおります。

一方、前年度下期に急増した石綿対策関連製品の受注は、健康障害問題が官民の迅速な対応により、落ち着きを取り戻したことに加え、在庫調整や価格競争の進展により、当中間期実績は、売上の下支えにこそなっていますが、期初予想を下回って推移しており、現時点では、下期もこの趨勢は変わらない可能性が高いと見込んでおります。

以上の諸事情を勘案して、通期の売上高予想を95億円に修正することとしました。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

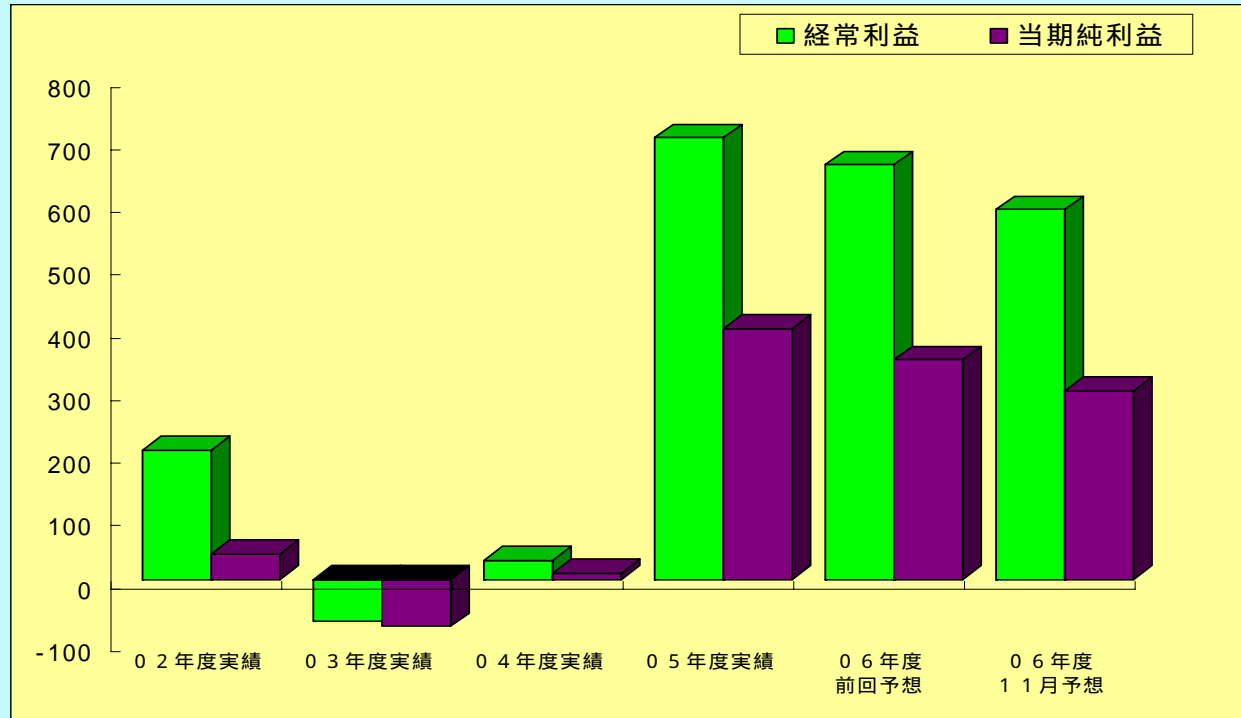
02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度前回予想	06年度11月予想
8,977.8	8,371.4	8,451.2	9,938.4	9,700.0	9,500.0

(注) 06年度前回予想は、06年5月22日に発表した、平成18年3月期決算短信における19年3月期通期業績予想を示します。

06年度11月予想は、06年11月22日に発表した通期業績予想修正値を示します。

## 通期の利益予想

(単位：百万円)



## 状況と見通し

2006年度の売上高予想を、97億円から95億円へ修正したことから、経常利益を6億6千万円から5億9千万円へ、当期純利益を3億5千万円から3億円へ、それぞれ修正しました。

本年5月22日に公表しました船引事業所第二工場及び西日本サービスセンターの新倉庫の建設は、予定どおり着手され、現在、順調に建設中です。この建設により、当期では、社債発行による初期費用等の営業外費用、一部の建物、機械装置等の初年度減価償却、一部要員の補強による人件費の増加等が見込まれますが、現時点での予想値により、当利益予想には織り込み済みであります。

単位：百万円、小数点以下第2位四捨五入

	02年度実績	03年度実績	04年度実績	05年度実績	06年度 前回予想	06年度 11月予想
経常利益	206.3	68.5	30.5	704.2	660.0	590.0
当期純利益	40.4	74.7	10.1	400.1	350.0	300.0

(注) 06年度前回予想は、06年5月22日に発表した、平成18年3月期決算短信における

平成19年3月期通期業績予想を示します。

06年度11月予想は、06年11月22日に発表した通期業績予想修正値を示します。